＜地方公共団体＞												
地方公共団体	38,870	44,738	40,188	—	—	—	—	—	—	38,870	44,738	40,188
＜特殊会社等＞												
財団法人民間都市開発推進機構	—	—	—	—	—	—	300	300	—	300	300	—
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	—	—	—	300	400	300	—	—	—	300	400	300
新関西国際空港株式会社	—	—	—	—	—	—	230	230	230	230	230	230
中部国際空港株式会社	—	—	—	—	—	—	481	481	481	481	481	481
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	—	50	50	—	—	—	—	50	50	—
株式会社日本政策投資銀行	5,000	5,000	5,000	—	1,000	1,000	3,500	3,500	2,874	8,500	9,500	8,874
株式会社産業革新機構	—	—	—	200	1,240	1,240	—	—	—	200	1,240	1,240
合計	135,242	145,138	106,929	1,804	5,863	5,195	39,436	39,436	37,793	176,482	190,437	149,917

㈱1．実績の数値は、24年度の決算時の見込値である。
　2．財政融資は全額財政融資資金である。

第２部　平成24年度決算

1．決算の作成と国会への提出

24年度決算は、25年９月３日これを会計検査院に送付し、その検査確認を経て11月19日第185回国会に提出した。

2．24年度における予算執行の実績

24年度における予算執行の実績をみると、一般会計における収納済歳入額は、1,077,620億円であって、歳入予算額1,005,366億円に対して7.1％上回り、支出済歳出額は、970,871億円であって、歳出予算現額1,075,935億円に対して9.7％下回った。この結果、歳入歳出差引き24年度の剰余金（歳計）は、106,748億円となった。

特別会計における収納済歳入額を合計すると4,125,334億円であり、支出済歳出額を合計すると3,770,117億円であった。政府関係機関における収入済額を合計すると11,828億円であり、支出済額を合計すると12,158億円であった。

次に、24年度予算のうち、諸般の事情により年度内にその支出を終わらないで翌年度に繰り越された金額は、一般会計において76,111億円、特別会計の合計において150,399億円であり、また、諸般の事情により不用となった金額は、一般会計において28,951億円、特別会計の合計において173,755億円、政府関係機関の合計において14,874億円であった。

また、一般会計において、景気・雇用状況の悪化等に対応して、地域経済の活性化、雇用機会の創出、国民生活の安定に関わる経費に係る予見し難い予算の不足に充てるために経済危機対応・地域活性化予備費を使用した額は9,099億円であり、予見し難い予算の不足に充てるために予備費を使用した額は1,131億円であった。

3．決算の主な内容

⑴　一般会計

24年度一般会計の決算について説明すると、

歳入決算総額は　107,762,032,718千円

歳出決算総額は　97,087,176,621千円

であり、

歳入歳出差引き　10,674,856,097千円

の剰余を生じた。

この剰余金は、「財政法」（昭22法34）第41条の規定により一般会計の25年度の歳入に繰り入れた。

この剰余金には、23年度までに発生した剰余金の使用残額　220,246,590千円

が含まれているので、差引き

24年度の新規発生剰余金は　10,454,609,507千円

となった。

この新規発生剰余金から25年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額　7,611,176,794千円

を控除した額　2,843,432,712千円

が繰越歳出予算財源控除後の24年度の新規発生剰余金である。

さらに、この剰余金から純剰余金の計算上控除する額として

地方交付税交付金財源　417,617,904千円

空港整備事業費等財源　5,360,149千円

復興費用及び復興債償還費用財源　731,191,013千円

を控除すると

24年度における「財政法」第６条の純剰余金は　1,689,263,646千円

となった。

以上の歳入決算総額及び歳出決算総額を24年度の歳入予算額及び歳出予算現額に比較すると、

歳入においては　7,225,383,774千円

増加し

歳出においては　10,506,338,331千円

減少した。

24年度の歳出予算現額は

歳出予算額　100,536,648,944千円

当初予算額　90,333,931,511千円

予算補正追加額　12,267,729,870千円

予算補正修正減少額　2,065,012,437千円

前年度繰越額　7,056,866,009千円

計　107,593,514,953千円